

財政と公共政策

第44巻第2号（通巻第72号）2022年10月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。尚、ご投稿いただける研究論文は、未公開のものに限ります。また、他雑誌との二重投稿及び、投稿論文を外国語訳し外国語雑誌に投稿することも禁じます。

[投稿論文の種別]

投稿論文には 研究論文（査読付き）、研究論文（査読なし）、研究ノート（査読なし）、展望論文（査読なし）の5種類があり、加えて時事評論（査読なし）も募集します。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文（査読付き／査読なし）20000字、研究ノート12,000字、展望論文20,000字、時事評論は4,000字～12,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。査読なし論文・評論につきましては、質保証のため、編集委員会で内容を含めた確認・精査をさせていただきます。掲載が承認された場合には、その後の査読プロセスを踏まずに掲載させていただきます。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたもの限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）、論文（査読なし）としての提出の場合、投稿の際、メールにその旨明記のうえご提出ください。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[著作権について]

掲載論文の著作権は、財政学研究会が有します。書物その他の媒体に転載（外国語訳を含む）する場合には、財政学研究会の許可が必要です。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel：075-753-3510

Fax：075-753-3492

E-mail：zsgkk.admn@gmail.com

目

次

特集	地域衰退をどう食い止めるか？ －地域活性化と持続可能な地域づくり－ あいさつ 諸富徹（京都大学）	2
	地域の衰退と再生 宮崎雅人（埼玉大学）	3
	地元から世界を創り直す ～地域の『使い捨て』政策からの脱却～ 藤山浩（持続可能な地域社会総合研究所）	10
	一極集中システムの延命か脱却か：地方創生の二面性 佐無田光（金沢大学）	22
	パネルディスカッション コーディネーター：諸富徹（京都大学）	33
投稿論文	神戸市都市経営と「創造的復興」の検証 －都市経営から地域自治経営へ－ 池田清（元・神戸松蔭女子学院大学）	46
書評	十名直喜『サステナビリティの経営哲学－澁澤栄一に学ぶ』 池上惇（京都大学名誉教授）	62
	井手英策『どうせ社会は変えられないなんて誰が言った？ ベーシックサービスという革命』 瀬野陸見（京都大学）	68
	宮本太郎『貧困・介護・育児の政治』 瀬野陸見（京都大学）	71
	関野満夫『日本の戦争財政』を読む 内山昭（立命館大学）	74
学会動向	第30回日本地方財政学会 中島正博（上富田町）	78



特集

2021年度京都大学財政学研究会冬のシンポジウム

「地域衰退をどう食い止めるか？ －地域活性化と持続可能な地域づくり－」

2021年12月4日（土）に、財政学研究会の冬のシンポジウムが開催された。

今回のテーマは、「地域衰退をどう食い止めるか？－地域活性化と持続可能な地域づくり－」であった。はじめに、埼玉大学の宮崎雅人先生、持続可能な地域社会総合研究所の藤山浩先生、および金沢大学の佐無田光先生より、テーマについて各々の視点からご講演いただいた。その後、上記の先生方に京都大学の諸富徹先生を交えた4名で、テーマについてパネルディスカッションを実施した。

本特集は、その講演およびパネルディスカッションの様様を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（諸富）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

諸 富 徹 (京都大学)
宮 崎 雅 人 (埼玉大学)
藤 山 浩 (持続可能な地域社会総合研究所)
佐無田 光 (金沢大学)
池 田 清 (元・神戸松蔭女子学院大学)
池 上 惇 (京都大学名誉教授)
瀬 野 陸 見 (京都大学)
内 山 昭 (立命館大学)
中 島 正 博 (上富田町)

財政と公共政策 第44巻第2号 (通巻第72号)

2022年10月23日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 諸富 徹

副 会 長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 篠田剛 杉浦勉 西村宣彦

松田有加 諸富徹 八木信一 吉田健三 李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 44, No.2 October-2022

Contents

Symposium

Toru Morotomi	Opening Speech
Masato Miyazaki	The Decline and Rebirth of Regions
Ko Fujiyama	Rebuild Global from Local: Farewell to Throwaway Policies of Regions
Hikaru Samuta	Prolonging of or Breaking Away from the Japan's Unipolar Structure?: Two Sides of Regional Revitalization
	Panel Discussion (Coordinator: Toru Morotomi)

Research Paper

Kiyoshi Ikeda	Inspect of Kobe Urban Management and "Creative Recovery" -From Urban Management to Regional Autonomy Management-
---------------	---

Book Review

Jun Ikegami	Naaki Tona "Sustainability Management Philosophy"
Mutsumi Seno	Eisaku Ide "Who Said You Can't Change Society Anyway?"
Mutsumi Seno	Taro Miyamoto "The Politics of Social Care: Towards a Welfare State with Universal Basic Assets"
Akira Uchiyama	Sekino Mitsuo "Financing War in Japan (1937-1945)"

Research Trends

Masahiro Nakajima	The 30th Convention Japan Association of Local Public Finance
-------------------	---